

6月議会

待機児童解消へ

保育所定員が180人増に 倉敷市中心部で新・増設、2020年までに

倉敷市は6月9日、待機児童の解消に向けて、保育所を新設・増改築し、2020年度までに定員を180人程度増やす方針を示しました。

倉敷市の待機児童は186人（4月1日現在）で、園を限定した場合の未決定児を含めると369人にのぼります。倉敷市では2017年に片島保育園の増改



「認可保育所をふやし、待機児童の解消を」と申し入れる市民団体と議員団＝2016年5月24日

築、(仮)かわさき認定子ども園の創設、(仮)弘恵保育園の増改築などで、206人の定員拡大を図りました。今回の計画を含めると、386人の定員増です。整備地域は、保育需要が高まっている老松、大高・倉敷南小学校区の地域と中島・中洲・西阿知小学校区の各地域です。

日本共産党倉敷市議団は、一貫して許可保育所の新設・増設を主張してきました。引き続き、「待機児童や育休退園の解消を」と求めて頑張ります。



県内初の燃料電池車への供給拠点「水素ステーション」(倉敷市水島)を視察する議員団＝6月28日

2017年6月議会 議案に対する各会派の態度

議案	日本共産党市議団の態度と理由	他会派	結果	
2017年度倉敷市一般会計補正予算	新学校給食共同調理場整備事業の債務負担行為総額9億7600万円に反対 (反対理由は下記参照)	×	○ 可決	
工事請負契約 (新学校給食共同調理場建設関係3件)	新学校給食共同調理場整備事業は4つの共同調理場を一つにして、1万2000食という大型の調理場をつくる事業であり、給食調理は自校方式が望ましいとした21世紀学校給食検討委員会答申に背くもの。アレルギー対応、食材調達、運搬方法など重要な内容が決まらない中での建物建設は問題。	×	○ 可決	
請願：所得税法第56条の廃止を求める意見書	所得税法第56条により家族従業員の働き分は事業主の必要経費として認められていない。第4次男女共同参画基本計画にも、「女性が家族従事者として果たしている役割が適切に評価されるよう、税制等の各種制度のあり方を検討する」と明記されている。また、国連女性差別撤廃委員会は2016年、「所得税法第56条が家族従業女性の経済的自立を妨げている」ことを懸念し、「所得税法の見直し」を日本政府に勧告している。所得税法第56条の廃止は当然。	○	×	不採択
請願：農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書	米価が生産費を大きく下回る水準に下がり、多くの農家は経営の立ち行かない状況に追い込まれている。国民の食糧と地域経済、環境と国土を守るため、生産費を償う農業者個別所得補償制度の復活は当然。	○	×	不採択

注) 他会派：未来クラブ、くらしき創生クラブ、公明党倉敷市議団、新政クラブ、くらしき希望の会、無所属クラブ

日本共産党
倉敷市議会議員



末田正彦

活動日誌
<https://www.facebook.com/masahikosueda>



田辺昭夫

あきおの日記
<http://moon.ap.teacup.com/1021/>



田辺牧美

活動日誌
<http://m.facebook.com/田辺牧美>



田口明子

活動日誌
<https://m.facebook.com/田口明子>

お寄せください

- ・お困りごと、相談事
- ・市政や党へのご意見

日本共産党倉敷市議会議員団
TEL: 426-3767
FAX: 422-7250
ホームページ:
<http://jcpk.sakura.ne.jp/d>
メールアドレス:
kyosanto@mbrcc-ckoj.jp

6月議会質問から

「子どもの貧困、独自に施策」と答弁

(田口明子議員)

田口明子議員は「子どもの貧困対策について」質問しました。貧困と格差の広がりによって子どもの貧困が深刻となっています。子どもの6人に1人が貧困状態に置かれ、ひとり親家庭では2人に1人が貧困状態にあるということが言われています。だからこそ今、子どもの貧困を自治体がどうとらえ、どのように切り開いていくかが問われていると主張しました。市は子どもの貧困問題は深刻であり、県が行うアンケート調査を独自で分析し今後の施策を立てると答弁しました。今後も引き続き子どもの権利を守る立場から、貧困対策について取り組んでいきます。

また、「公園・遊園の在り方について」質問をしました。公園は市民の活動の場であり憩いの場です。市の公園維持管理費は、中核市48市の内37位と低いことをあげ、公園の果たす役割を認識し、維持管理を行うように要求し



ました。また必要な管理費・整備費の予算を確保し、地域の中の公園の在り方を真剣に考えるように訴えました。

「難聴学級の充実はかる」と教育長

(田辺昭夫議員)

田辺昭夫議員は、市内唯一の難聴学級充実を求めました。難聴学級は老松小学校と西中学校に設置されていますが、他学区から送迎している保護者もいます。難聴学級の位置づけと、難聴児への専門的なアプローチ、教員の体制をただしました。施設については、2重窓に加えて遮音カーテンも必要ではないかと指摘、注目の卓上型の対話支援システムの計画的設置を求めました。井上正義教育長は「老松小学校では加配教員を受け、2人体制にした。今後とも充実をはかっていく」

「音が響きやすい面があり、遮音の方法を検討したい」「子どもたちからも『先生の声が聴こえやすい』という声が多くあり、学習環境の整備に努めたい」と述べました。



「教育勅語」は歴史的資料にすぎない

(末田正彦議員)

末田正彦議員は、戦前の「教育勅語」について、教育長の認識を質しました。安倍内閣が、「教育の唯一の根本とするような指導を行うことは不適切であると考えているが、憲法や教育基本法等に反しないような形で教育に関する勅語を教材として用いることまでは否定されることはない」との閣議決定(3月31日)を行ないました。「戦前・戦中における教育と社会の問題点を考えるための歴史的資料として以外に取り上げることはできない」と主張しました。井上正義教育長は、「各学校におい



ては、教育基本法及び学校教育法などに示すところの学習指導要領にそって授業を行うように指導している。学校現場では教育勅語を歴史的資料として以外に取り上げていない」と答えました。

給食の地産地消とアレルギー対応

(田辺牧美議員)

田辺牧美議員は倉敷市内の学校給食の食材調達とアレルギー対応について質問しました。市教育委員会は「学校給食会を通じてできるだけ地元食材や国産食材を使用できるように努力し地産地消の推進を行っている、このしくみを変更する予定はない」と回答しました。アレルギー対応は「市内全体では卵、牛乳・乳製品、えび・かに・たこ・いか、種実類、果物類など十種類に対応しており、卵、牛乳・乳製品は全校で対応している。実施可能な調理場ではヨーグルトをゼリーに代えたり、えびを白身魚に代えたり代替食を提供している」と回答がありました。田辺牧美議員は12000食の新学校給食センターも含め現在のアレルギー対応の水準を後退させず、安易に弁当持参とならないよう求めました。

他に玉島ハーバーアイランド企業誘致に伴う周辺地域の道路の安全対策について質問し、市当局からは「県道の安全対策について県に対して必要な提案・要望を行う」と回答がありました。

